

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	20343
事業名	特別奨学金支給費					
評価担当課	所属名	子)子育て支援 子育て支援課				
	課長名	江積	担当者名	米野	電話番号	211-2988
施策名	主	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	● 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	生活が困難になっている世帯の児童に対し、技能を習得するのに要する学資を支給し、技能習得に向けた修学を促進する。			
		長期	生活が困難になっている世帯の児童の技能習得を促進し、世帯の経済的自立を図る。			
	取組内容	生活が困難になっている世帯の児童に対し、技能の習得に要する学資を支給し、その世帯の経済的自立を図る。 ○技能習得資金 公立:月額5,000円、私立:月額8,000円 ○支度資金(入学時) 公立:10,000円、私立:15,000円 (要件)・世帯の月額収入が生活保護の基準額の1.5倍以内であること。 ・児童本人又は児童を扶養している者が本市の市民であること。				
	実施結果	令和3年度は技能習得資金を178人、支度資金を51人に支給し、生活が困難になっている世帯の児童の技能習得を支援することができた。				
事業実施における工夫点	公式ホームページや広報さっぽろ11月号への掲載、札幌市内全中学校が継続申請予定者への募集要項の送付等により制度周知に努めた。					
対象者	生活が困難になっている世帯の児童	開始	0 年度	終了	0 年度	
関連法令・条例・要綱等	札幌市特別奨学金支給条例、札幌市特別奨学金支給条例施行規則					
他都市の状況	仙台市と広島市以外の政令指定都市において、市が独自に奨学金事業を行っている。技能の習得を目的とする奨学金事業を行っているのは札幌市のみ。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	13,978	15,000	12,663	15,000	
うち特定財源	5,300	5,201	5,201	5,317	
人工	0.2	0.2	0.2	0.2	
人件費	1,440	1,440	1,440	1,440	
計(事業費+人件費)	15,418	16,440	14,103	16,440	
事業費の内訳	令和3年度決算	事業費 12,663千円 (内訳) ・報償費12,663千円【技能習得資金 公立144人(5千円×1,728か月分)、私立34人(8千円×408か月分) 支度資金 公立47人×10千円、私立4人×15千円】			
	令和4年度予算	事業費 15,000千円 (内訳) ・報酬 100千円 ・報償費 14,900千円(技能習得資金 公立155人×5千円×12月、私立52人×8千円×12月 支度資金 公立45人×10千円、私立15人×15千円 端数調整 ▲67千円)			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	特別奨学金受給者数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	204人	201人	178人	207人	
	指標名				
活動指標2	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
成果指標1	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
成果指標2	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	生活が困難になっている世帯の児童に技能習得に要する学資を支給し、経済的自立を図ることを目的としており、対象世帯の福祉の向上に重要な役割を果たしている。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	生活が困難になっている世帯の児童に技能習得に要する学資を支給し、経済的自立を図ることを目的としており、申請者のうち、支給要件を満たしている者全員を奨学生に採用していることから、事業規模は適切と考える。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	事業費を縮小し奨学生の採用人数を削減すると、支給要件を満たしているにもかかわらず奨学生に採用できない者が生じることとなり、生活が困難になっている世帯への十分な支援を行えず、世帯の経済的自立を妨げてしまう可能性がある。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	生活が困難になっている世帯の児童に技能習得に要する学資を支給し、経済的自立を図ることを目的としており、対象世帯の福祉の向上に重要な役割を果たしている。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映	
今後の改善点	なし				
前回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	生活が困難になっている世帯の児童に技能習得に要する学資を支給し、経済的自立を図ることを目的としており、対象世帯の福祉の向上に重要な役割を果たしている。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="radio"/> 改善 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 休止・廃止 現状維持とする。			
	予算	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> その他 特別奨学金受給者数が減少傾向にあるため、事業費の見直しを行った。		見直し効果額	1,000 千円